公選首相内閣制の提言
　　　　　　　　　　　２０１１年１月２０日

**１，議員内閣制と超短命政権の２０年**

■先回は参議院の存在が日本国政のガンで有り、発見次第早急に切り取ってしまわなければ、病状が悪化し日本は死に体になってしまう事。即ち「憲法改正を決行」し、「参議院廃止」を早急に決断すべき事を提示した。この度は日本の「議員・内閣制」の悲惨な結果と、日本の国政維新の為に「公選首相・内閣制」への転換を図るべき重大な提言をしたく思う。憲法改正への第二弾である。
■中曽根内閣が１９８７年１１月６日に終焉し、竹下内閣、宇野内閣、海部内閣、宮沢内閣、細川内閣、羽田内閣、村山内閣、橋本内閣、小渕内閣、森内閣、小泉内閣、安倍内閣、福田内閣、麻生内閣、２００９年９月１６日に鳩山内閣が発即　し２０１０年６月８日に終焉し、現在の菅政権に継承されている。中曽根内閣の後を継いだ竹下内閣から鳩山内閣終焉までは約２３年間で有る。この間、５年間の小泉政権の期間を例外？として除いた場合、１８年間で１４内閣、一内閣の政権寿命は平均で１年３カ月程で有り、各大臣の在籍平均期間は平均でタッタの８ヶ月にも満たないのである。４～５か月の大臣任期のケースすら時々で有る。
■これでは責任ある行政政策をどうしても全う出来るはずが無いのである。政治主導の原点は安定で長期政権から可能であると銘記すべきである。この様な短命政権、短命内閣が２０年以上も続けば悪しき流れが定着し、国民をリードし、国家を長期的な展望で責任を持って発展させ、世界の為に貢献し、世界の平和と繁栄の為に当たり前の「日本国家の責任分担」を果たして行く事など出来ないのである。
■米レーガン・８年、クリントン・８年、英サッチャー・１２年、ブレア・１０年、独コール・１６年、シュレーダー・８年等など欧米政権に比べれば、在位５年間の小泉日本長期政権ですら決して長期政権などではない。１９９０年代～２０１０年の２０年間は日本の経済成長も最低になり、０．５％成長と、国家財政赤字が３．３倍になってしまったのも、政治の不安定、無計画、生命力欠如によるところが多いのは間違いなしである。日本での議員内閣制の時代は終焉したのである。

**２、首相公選制・「公選首相・内閣制」に改正せよ！**

■かつてドイツのワァイマール共和政が歴史に登場したがなぜ終焉したか、という議論は現在も続いている。恐慌による社会不安、そしてヴェルサイユ条約への反発、そして何よりも大きな要因は、既存政党と民主主義への失望がその原因とされる。短命政権が続くなかで、政党も政権も責任ある政治が出来なくなっていたのである。ナチス、アドルフヒトラーの登場を歓迎した結果になった。著書である『我が闘争』には、ヒトラーの反ユダヤ主義と、ワイマール民主主義ドイツへの怒り、怨念がみちている。民主主義は無責任であるとの確信である。
■大分前になりますが、フランスで行われた「青年政治討論会」を日本のテレビで見た事がありました。詳細は覚えていませんが、２０人程の青年の政治討論会で、英国人、ドイツ青年、スペイン、イタリア、等など日本の青年もいたのですが、アフリカからの青年（多くのアフリカ青年がフランスには留学しています）の一人が「日本はあまりにも政権交代が激しく、短命政権が続いているので、ワイマール・ドイツのようにファシズムが支配してしまうのではないか？」と発言、質問していました。ここだけはハッキリと覚えているが、日本人は超短命政権に慣れっこになっていて、その異常さに麻痺していて、実感が少なくなっているのであるが、海外、アフリカから見てもあまりにも常軌を欠いているのである。彼の言っている事は歴史の教訓であり、正論である。２０年間以上の異常な超短命政権続きは、日本の政治的なイメージダウン極まりなき事である。野蛮国家にも見えても不思議はない。今こそ日本に関しては、議員内閣制のもたらした、悲劇？喜劇？的な結果から、国民各位の直接選挙で、「首相公選制」を確立すべき時である。任期があり、解散も無いので安定政権が定着するであろう。

**３、「公選首相内閣制」は既に各都道府県で定着している制度である**。

■都知事も県知事も都民・県民の直接選挙で「東京都知事」「埼玉県知事」を選挙する。日本は国政の「内閣総理大臣」だけが、議員内閣制のもとで、国会議員による選出がなされている。米国、フランス、韓国等など大統領制の国は、国民が直接選挙で大統領を選出する。
米国型大統領制は「完全な三権分立型」であり、国民から直接選出された米大統領は、行政権を担い、政府は議会・立法府と完全に独立していて、大統領が直接に議会に参加するのは、原則一月の議会での「年頭教書」のスピーチだけである。各大臣・長官も米国国会議員であり得ない。身分も日本のように国会に議席を持ったままの大臣・長官は皆無である。
■フランスの大統領制は、大統領が首相を選任し議会の過半数の承認を得て、正式な首相になる。国会・立法府の中に政府を構える。日本のように国会議員は政府・行政府に存在出来ない。万が一国会議員で大臣・長官を拝命する場合は、国会議員を辞める事になる。そして彼の国会議席は、選挙区の次点当選者に繰り上げ当選になり議席は別人により埋められてしまう。この点も内閣のあらましが日本と違うところ意である。万が一にも政治的な行き詰まりなどあれば、内閣の首相が責任を取って交代する。この最終決断は大統領である。この様にして、政治が安定するのである。第一共和制、第二共和制、第三共和政、第四共和政、そして現在の第五共和政に続く思考錯誤の中で構築された改正で有る。米国の大統領制に対して「半大統領制」または、「大統領制的・議員内閣制」とも呼ばれているシステムであり、お隣の韓国もほぼ同型の「フランス型・大統領制システム」を継承している。どちらの国も独自性が高く、その中で鍛えられた大統領システムなのである。多くの王制なき国々は、このフランス型・大統領システムを継承してゆくものと思われる。
■日本の選択は天皇制・立憲君主制下での国体を構築すべきである。今までの議院内閣制は、政党・与党の党首が国会で・衆議院で投票総数過半数を獲得して内閣総理大臣になった。しかし、政党の派閥間などの内紛、内部対立、各種選挙責任問題、衆議院選、参議院選等の責任問題等など、それに元々、現在の民主党は党首の任期が一年（再任あり）、自民党は党首の任期が二年（再任あり）である。ところが色々で、戦後、最近でもこの「党首再任」までが簡単ではない。こんなことが重なって、総理大臣以前の政党の総裁、代表、党首で有り続けるのが困難であり、その上に、国会議員過半数で選出される内閣総理大臣が超短期になるのであります。
■結論を急げば、米国、韓国、フランスなどのように「国民各位の直接選挙・直接投票にて選出すべきである。任期は４年再選可能で行くべきであろう。日本では、各都道府県知事を例外なく「直接選挙で選任」しているので、国民には１００％既におなじみなのである。米国大統領制での政府・内閣は、４年プラス再選でさらに４年で８年までが普通である。
韓国でも５年の任期が保証されている。　ヨーロッパの国々を見ても首相の任期、大統領の任期が一年などと言う国はない。最低４年、５年であり、再選を考えればその二倍になるのである。新車のように常にモデルチェンジをめまぐるしく繰り返している日本の政治は異常極まりなくこの悪習が既に完全に定着していて慢性病になっているのである。

**４、公選首相・内閣制に関して**

■米国、フランス、韓国などのような「大統領制」「半大統領制」のシステムは選択出来ない。日本国の知事・首相を公選で選出するのである。大統領制の国は、内閣の長官・大臣は国会議員である事は禁じられている。立法府と行政府のニつの立場の兼任は、相互監視、相互チェックのた手前から禁じてきたのである。日本の各都道府県の公選知事システムもフランス型である。しかし日本は世界で初めて、首相を公選で選出するのである。おまけに明治の時代から、議員内閣制システムを当然のこと選択してきたのである。大臣の過半数は国会議員から選んでいる。この点では英国、ドイツシステムでやって来たのである。
■日本はフランス型のそして地方議会型システムを採り、政府、内閣を国会議員以外で形成すべきか？それとも英国、ドイツ、今までの日本型システム・内閣の過半数は国会議員から選任すべきかの決断が必要である。どちらの決断も世界で初めての決断、実験である。私は、国会議員主体で内閣を形成するべきであると確信しているが、伝統を重んじて、政党政治を強くするためであり、議院内閣制の良き多くを継承すべきであると考えるからであります。
◆フランスのように大臣になった国会議員の議席を無くし、別人で埋めてしまうのは日本の明治１００年の政治伝統になじまないと考えます。
この歴史的なシステムを「公選首相・内閣制」と命名致しました。日本にとってはベストな政府と議会と国体のシステムではないかと考えています。解散も無くなり、任期が内閣にも、国会議員にも与えられるので、計画性がある行政が行われ、議員も大きな責任ある立法政策に取り組める利点があります。
◆１年３カ月の内閣、７～８ヶ月の大臣では、責任ある政治が出来るはずはありません。異常極まりない現状でしょう。ヒトラーが民主主義の無責任性を強調していたのであります。
参議院の廃止と公選首相内閣制の確立こそが、安定・長期政権の道であり、本物の政治主導への公式ルートなのであります。官僚内閣制を超克する方策であります。

**５、首相公選規程について**

■★首相立候補条件（案）

１）首相候補は、５０人以上の国会議員の推薦を立候補の条件とする。又は

２）国会で国会議員による予備選挙を行い、上位２名を首相候補者として国会が首相候者として推挙して国民投票で選出する。

■★１）の場合は三名以上の候補者があって国民投票の過半数を得た候補者がいなかった場合は、上位２名により再度選挙が一カ月以内に行われなければならない。　最終的に有効投票の過半数の得た基盤の上で首相の選出がなされなければならない為である。

■★マスコミは解散風をあおり、反政府の報道で政治を混乱させ続けているのである。解散、総選挙がメシの種になっているように見えてくる。多くの点で日本の政治は完全にマスコミの支配下にあるように見える。野党よりも極左側に立って悪ドク偏向して非難攻撃し続けている。おまけにそれを異常とも感じていないのであり、品格を失いこれもまた重病的である。言論の自由を超えた、まさに国賊的マスコミが多いのである。日本の政治を悪しきものにしている現況に商業主義のマスコミの存在があることは間違いないと思われる。
■解散総選挙なしの「公選首相・内閣制」は何よりも悪しきマスコミの公害からのダメージを少なく出来るのである。マスコミは定期的に解散、総選挙、解散、総選挙と叫び続ける。リーマンショックの１００年に一度の経済危機だといわれているさ中でも国民無視の大騒ぎであった。左翼的な野党と左翼的なマスコミ連合の反政府統一戦線は今後も続いてゆくのである。バランス感覚を失ってまで。
■市会議員選挙や県会議員選挙などよりもテレビを中心とする各種メディアの定着により、国民にとってはるかに首相を直接選ぶ公選制のほうが参加しやすいのである。国民から直接に選ばれた総理大臣であれば指導力も発揮しやすいし、解散もないので責任内閣を全うしやすいのである。大臣も短命に交代する事はないので国民代表として、国民の国民による国民の為の政治、政治主導の行政が行われやすいのである。
■内閣の寿命が短く大臣が激しく交代するので結論として官僚主導の政治になっているのである。官僚政治の弊害はあまりにも多く、改めて指摘するまでも無いであろう。民主党によれば官僚支配を打破する為に、各省庁に大臣だけでなく数名の民主党議員を副大臣などの立場で送り込んで政治圧力を強化して、官僚政治を無くすのだとの事である。全くの間違いだ。

■★短命大臣こそが第一の問題なのである。数ヶ月の在籍で、各省庁の行政課題を責任を持って解決、実行できるはずがないのである。大勢の政治家が乗り込んですぐに引っ込んでまた乗り込むなどということを繰り返していけば国政は益々馬鹿げたお笑いになり、官僚たちは内心政治家を本当に馬鹿にするであろう。議院内閣制に終わりを告げて、短命内閣制、官僚内閣制を終わりにしなければ問題の解決はないのである。
■★第二の問題は、政策の専門家集団である官僚機構を国家の為によりよく活用するには各政党も「政策シンクタンク」を強化して官僚を主管でき得る専門的政策知識を身につけなくてはならないが、この点でも日本の政党は努力不足で、官僚任せ、官僚におんぶにダッコに状態が続いている。（朋）